



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 ウシオ電機株式会社
 コード番号 6925 URL <https://www.ushio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 瀧澤 秀明

TEL 03-5657-1000

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	148,821	25.5	13,068		15,195	346.0	12,606	
2021年3月期	118,558	25.4	764	88.5	3,407	61.0	687	

(注) 包括利益 2022年3月期 27,188百万円 (103.8%) 2021年3月期 13,342百万円 (760.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	104.54		5.7	5.0	8.8
2021年3月期	5.70		0.3	1.2	0.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 86百万円 2021年3月期 80百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	321,096	235,202	73.2	1,949.73
2021年3月期	290,275	211,180	72.7	1,750.79

(参考) 自己資本 2022年3月期 235,118百万円 2021年3月期 211,102百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	21,628	5,519	10,625	81,619
2021年3月期	14,517	3,418	784	70,418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				26.00	26.00	3,141		1.5
2022年3月期				50.00	50.00	6,041	47.8	2.7
2023年3月期(予想)				50.00	50.00		42.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	14.2	17,000	30.1	18,500	21.7	14,000	11.1	117.79

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	127,000,000 株	2021年3月期	127,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	6,409,833 株	2021年3月期	6,424,307 株
期中平均株式数	2022年3月期	120,586,712 株	2021年3月期	120,551,331 株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	60,061	36.0	5,596	983.3	9,055	137.3	7,546	40.8
2021年3月期	44,172	6.6	516	45.8	3,815	1.3	5,359	27.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	62.58	
2021年3月期	44.46	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	165,251	128,910	128,910	128,910	78.0	1,069.00	1,069.00	
2021年3月期	149,898	120,747	120,747	120,747	80.6	1,001.42	1,001.42	

(参考) 自己資本 2022年3月期 128,910百万円 2021年3月期 120,747百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、詳細につきましては、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年5月12日(木)に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。
 この説明会で使用する資料につきましては、2022年5月11日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大の動きに影響を受けつつも、先進国を中心にワクチン接種が普及し、経済活動の再開が進んだ結果、全体としては景気持ち直しの動きが継続しました。一方で、世界的な半導体等の部材不足、原材料価格の上昇及びサプライチェーンの混乱の影響に加え、ロシア・ウクライナ情勢、またその影響等によりエネルギー・原材料価格がさらに上昇するなど、引き続き先行き不透明な状況が続いています。

このような経済環境のもと、当社グループの事業環境について概観いたしますと、映像関連市場において、新型コロナウイルスの変異株による感染再拡大の影響等を受けながらも、世界全般で映画館の営業再開や稼働の改善が進みました。また、半導体・電子デバイス・プリント基板市場においては、5Gの実用化やI o T・A Iの活用進展により需要が好調であったほか、フラットパネルディスプレイ市場ではモバイルやモニター向けなど液晶パネルの生産稼働が高水準で推移しました。

当連結会計年度の平均為替レートは、米ドルが前連結会計年度に比べて6円円安の112円となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は1,488億2千1百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益は130億6千8百万円（前年同期は営業利益7億6千4百万円）、経常利益は151億9千5百万円（前年同期比346.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は126億6百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失6億8千7百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

[放電ランプ]

露光用UVランプについては、半導体・電子デバイス向けで、5Gの実用化やI o T・A Iでの活用進展などを背景に販売が好調に推移しました。また、フラットパネルディスプレイ向けは、モバイルやモニター向けなどの液晶パネル需要が堅調で、生産設備の稼働が高水準で推移したことから、販売が増加しました。加えて、液晶パネルの製造工程で使用される当社製光学装置の稼働が高水準で推移したことから、関連する光学機器用ランプの販売が増加しました。シネマプロジェクター用クセノンランプについては、各国で新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種普及等を背景とした経済活動再開に伴い、映画館の営業再開や稼働の回復が進んだことから、販売が増加しました。その結果、放電ランプは、前年同期比で増収となりました。

[ハロゲンランプ]

OA用ハロゲンランプについては、前期に新型コロナウイルス感染症の影響を受けたOA機器の需要は回復傾向にあるものの、セットメーカーにおける部材不足問題等の影響を受け、販売は前年同期比で同水準となりました。また、半導体市場活況の動きに伴い、半導体製造工程で使用される熱処理用ランプの販売が増加しました。その結果、ハロゲンランプは、前年同期比で増収となりました。

以上の結果、光源事業の売上高は578億2千万円（前年同期比26.2%増）、セグメント利益は82億8千8百万円（前年同期比156.4%増）を計上いたしました。

(光学装置事業)

半導体・電子デバイス・プリント基板市場においては、5Gの実用化やI o T・A I進展に伴うデータセンター向けサーバー需要の高まりなどを背景に、最先端ICパッケージやプリント基板の需要増加及び技術進化に関わる最先端ICパッケージ基板向け分割投影露光装置及びプリント基板向け直描式露光装置の販売が増加しました。また、半導体露光プロセスにおいて最先端のEUVリソグラフィを用いた半導体製造工程の導入が拡大したことから、EUVリソグラフィマスク検査用EUV光源の販売が増加しました。フラットパネルディスプレイ市場においては、液晶パネル向けの投資が継続し、関連する製造装置の販売が増加しました。

以上の結果、光学装置事業の売上高は484億1千万円（前年同期比24.0%増）、セグメント利益は46億2千万円（前年同期比446.2%増）を計上いたしました。

（映像装置事業）

シネマ分野では、前期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響から全世界の多くの映画館が休止したものの、中国や欧米を中心に経済活動再開と共に、映画館の営業再開や稼働の回復が進み、設備投資需要も回復傾向にあることから、デジタルシネマプロジェクターの販売が増加しました。また、一般映像分野においても、商業施設やアミューズメントパーク、イベント等の再開の動きなどから需要回復が進み、一般映像関連製品の販売が増加しました。

以上の結果、映像装置事業の売上高は391億8千万円（前年同期比26.1%増）、セグメント損失は5千3百万円（前年同期はセグメント損失34億9千1百万円）を計上いたしました。

（その他事業）

前期に新型コロナウイルス感染症の影響を受け投資が低調であった各種成型機などで投資が回復し、販売が増加しました。

以上の結果、その他事業の売上高は34億8千6百万円（前年同期比26.2%増）、セグメント利益は1億1千2百万円（前年同期比98.6%増）を計上いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、3,210億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ308億2千万円増加いたしました。主な増加要因は、業績の回復及び債権回収による現金及び預金の増加、光学装置等の受注増加による棚卸資産の増加であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、858億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億9千8百万円増加いたしました。主な増加要因は、仕入高増加に伴う支払手形及び買掛金の増加、業績回復に伴う未払法人税の増加及び保有投資有価証券の含み益の増加による繰延税金負債の増加であります。一方、主な減少要因は、外部借入の返済に伴う短期借入金の減少であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,352億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ240億2千2百万円増加いたしました。主な増加要因は、当連結会計年度末にかけて円安が進行したことによる為替換算調整勘定の増加及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加であります。一方、主な減少要因は、配当支払による利益剰余金の減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ112億円増加し816億1千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、216億2千8百万円の収入（前連結会計年度は145億1千7百万円の収入）となりました。

この主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上157億6千2百万円、減価償却費の発生69億3千9百万円及び仕入債務の増加41億4千2百万円による収入と、棚卸資産の増加43億2千9百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、55億1千9百万円の支出（前連結会計年度は34億1千8百万円の支出）となりました。

この主な内訳は、定期預金の払戻73億2千9百万円及び投資有価証券の売却及び償還39億3百万円による収入と、定期預金の預入104億4千9百万円、有形固定資産の取得59億5千8百万円及び投資有価証券の取得36億5千2百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、106億2千5百万円の支出（前連結会計年度は7億8千4百万円の支出）となりました。

この主な内訳は、短期借入金の純増減39億6千万円、長期借入金の返済35億2千万円及び配当金の支払31億3千9百万円の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	70.4	69.5	73.0	72.7	73.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.8	53.1	45.3	60.6	68.6
キャッシュフロー対有利子負債比率 (年)	1.7	3.3	18.9	1.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.5	15.1	1.8	33.2	64.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が収束に向かい、主要国では社会・経済活動の正常化に向け規制緩和が進みつつある中、世界的な半導体等の部材不足・サプライチェーン混乱の影響、ロシア・ウクライナ情勢、その影響等によるエネルギー・原材料価格の動向等、引き続き不確実な状況が続くことが見込まれます。

このような状況の中、売上高は前年同期比14.2%増の1,700億円、営業利益は前年同期比30.1%増の170億円、経常利益は前年同期比21.7%増の185億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比11.1%増の140億円を予想しております。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、120円/米ドル、130円/ユーロを前提としております。

(光源事業)

以下の各事業概況見通しから、次期の光源事業は増収を見込んでおります。

[放電ランプ]

露光用UVランプについては、半導体・電子デバイス需要がIoTや5Gの進展により増加傾向にあることから、販売は堅調に推移する見込みです。一方で、液晶パネル需要は、巣ごもり需要による生産高稼働が継続しているものの、今後、液晶パネルの需要一巡による一定の供給調整が予想されることから販売の減少を見込んでおり、露光用UVランプ全体で減収を見込んでおります。シネマプロジェクター用クセノンランプは、映画館の稼働回復が継続する予想から販売の増加を見込んでおります。また、抗ウイルス・除菌用紫外線技術Care 222関連製品は、引き続き環境衛生に対する意識向上が予想され、プロモーション活動を強化したことで、販売の増加を見込んでおります。

[ハロゲンランプ]

OA用ハロゲンランプについては、OA機器需要の回復が続くものの、セットメーカーにおける部材不足の影響等でランプ需要は一定の水準までの回復に留まると見込んでおります。一方で、半導体市場活況の動きに伴い、引き続き、半導体製造工程で使用される熱処理用ランプの販売が増加すると見込んでおります。

(光学装置事業)

IoTや5Gの進展による半導体や電子デバイス需要は引き続き需要拡大が見込まれ、最先端ICパッケージ基板向け分割投影露光装置やプリント基板向け直描式露光装置の販売が増加する見込みです。また、半導体露光プロセスにおいては、最先端のEUVリソグラフィを用いた半導体製造工程の導入が引き続き拡大する見込みですが、高輝度なEUVリソグラフィマスク検査用EUV光源においては、導入の調整局面となり、光源本体の販売は一時的に減少する見込みです。一方で、保守メンテナンスサービスは、導入済みの半導体プロセスにおける稼働が順調に推移することから増加する見込みです。

このような事業概況見通しから、次期の光学装置事業は増収を見込んでおります。

(映像装置事業)

シネマ及び一般映像分野ともに、世界的な半導体等の部材不足の影響が拡大し、プロジェクターの生産及び販売に影響を与えることが予想されます。

一方で、シネマ分野においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で映画館の厳しい経営状況が継続しているものの、全世界の経済活動再開と共に映画館の再開及び稼働回復が見込まれ、設備投資意欲の回復が予想されることから、部材不足の影響を受けつつもデジタルシネマプロジェクターの販売は増加する見込みです。

また、一般映像分野においても、商業施設の再開やイベントの回復等により、需要は緩やかに回復し、関連する映像機器の販売が増加する見込みです。

このような事業概況見通しから、次期の映像装置事業は増収を見込んでおります。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体制と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対し安定的な利益還元を行なう事を基本方針としております。この基本方針に基づき、業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、当期の配当金につきましては、普通配当を前期より24円増配し1株当たり50円とさせていただく予定です。この結果、当期の連結純資産配当率は2.7%となります。

次期の配当金につきましても、1株当たり50円を維持させていただく予定です。

内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資、生産性向上のための設備投資、成長事業への投資に充当し、企業価値の向上を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,670	88,687
受取手形及び売掛金	34,024	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	35,292
有価証券	2,915	4,937
商品及び製品	22,885	26,169
仕掛品	17,884	20,282
原材料及び貯蔵品	17,110	18,891
その他	10,585	10,134
貸倒引当金	△2,716	△2,686
流動資産合計	176,359	201,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,919	47,161
減価償却累計額	△27,943	△29,767
建物及び構築物 (純額)	16,975	17,393
機械装置及び運搬具	26,314	27,875
減価償却累計額	△19,006	△20,212
機械装置及び運搬具 (純額)	7,307	7,662
土地	8,650	8,630
建設仮勘定	2,268	2,708
その他	38,114	41,498
減価償却累計額	△28,494	△31,730
その他 (純額)	9,620	9,768
有形固定資産合計	44,822	46,162
無形固定資産		
のれん	335	235
その他	3,075	2,755
無形固定資産合計	3,411	2,991
投資その他の資産		
投資有価証券	56,364	59,146
長期貸付金	517	15
繰延税金資産	1,994	4,135
退職給付に係る資産	5,391	5,592
その他	1,950	1,924
貸倒引当金	△535	△580
投資その他の資産合計	65,682	70,234
固定資産合計	113,915	119,388
資産合計	290,275	321,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,356	21,164
契約負債	—	14,388
短期借入金	6,058	2,185
1年内返済予定の長期借入金	3,520	16,402
未払法人税等	1,056	3,828
賞与引当金	2,021	2,699
製品保証引当金	2,355	2,597
受注損失引当金	0	—
その他	16,639	9,126
流動負債合計	48,007	72,393
固定負債		
長期借入金	15,056	—
繰延税金負債	7,005	7,823
役員退職慰労引当金	286	270
役員株式給付引当金	87	146
退職給付に係る負債	4,098	4,054
資産除去債務	272	302
その他	4,280	903
固定負債合計	31,087	13,500
負債合計	79,094	85,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,727	27,727
利益剰余金	152,448	161,877
自己株式	△9,055	△9,032
株主資本合計	190,676	200,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,280	21,399
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	3,582	14,186
退職給付に係る調整累計額	△1,433	△598
その他の包括利益累計額合計	20,426	34,988
非支配株主持分	77	84
純資産合計	211,180	235,202
負債純資産合計	290,275	321,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	118,558	148,821
売上原価	78,719	94,792
売上総利益	39,839	54,029
販売費及び一般管理費	39,074	40,960
営業利益	764	13,068
営業外収益		
受取利息	1,010	670
受取配当金	884	914
為替差益	—	377
売買目的有価証券運用益	284	207
投資事業組合運用益	129	26
特定金銭信託運用益	213	—
雇用調整助成金	1,432	468
その他	447	338
営業外収益合計	4,402	3,004
営業外費用		
支払利息	442	329
為替差損	1,015	—
持分法による投資損失	80	86
貸倒引当金繰入額	6	—
特定金銭信託運用損	—	101
和解金	—	119
その他	214	240
営業外費用合計	1,759	877
経常利益	3,407	15,195
特別利益		
固定資産売却益	53	1,153
投資有価証券売却益	278	17
持分変動利益	507	—
特別利益合計	838	1,171
特別損失		
固定資産除却損	121	98
固定資産売却損	25	11
減損損失	143	164
投資有価証券売却損	61	15
投資有価証券評価損	320	1
事業構造改善費用	2,129	161
臨時休業等による損失	1,312	151
特別損失合計	4,115	603
税金等調整前当期純利益	130	15,762
法人税、住民税及び事業税	1,492	5,470
法人税等調整額	△675	△2,327
法人税等合計	817	3,143
当期純利益又は当期純損失(△)	△687	12,619
非支配株主に帰属する当期純利益	0	13
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△687	12,606

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△687	12,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,405	3,119
繰延ヘッジ損益	6	3
為替換算調整勘定	4,863	10,553
退職給付に係る調整額	2,790	835
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	56
その他の包括利益合計	14,029	14,569
包括利益	13,342	27,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,341	27,169
非支配株主に係る包括利益	1	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,556	27,727	156,082	△9,148	194,218
当期変動額					
剰余金の配当			△3,141		△3,141
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△687		△687
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				96	96
連結範囲の変動			193		193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△3,634	93	△3,541
当期末残高	19,556	27,727	152,448	△9,055	190,676

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,874	△10	△1,242	△4,223	6,397	89	200,705
当期変動額							
剰余金の配当							△3,141
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△687
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							96
連結範囲の変動							193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,405	6	4,825	2,790	14,028	△12	14,016
当期変動額合計	6,405	6	4,825	2,790	14,028	△12	10,474
当期末残高	18,280	△3	3,582	△1,433	20,426	77	211,180

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,556	27,727	152,448	△9,055	190,676
会計方針の変更による累積的影響額			△35		△35
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,556	27,727	152,412	△9,055	190,641
当期変動額					
剰余金の配当			△3,141		△3,141
親会社株主に帰属する当期純利益			12,606		12,606
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				28	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	9,465	22	9,487
当期末残高	19,556	27,727	161,877	△9,032	200,129

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,280	△3	3,582	△1,433	20,426	77	211,180
会計方針の変更による累積的影響額							△35
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,280	△3	3,582	△1,433	20,426	77	211,145
当期変動額							
剰余金の配当							△3,141
親会社株主に帰属する当期純利益							12,606
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,119	3	10,603	835	14,562	6	14,569
当期変動額合計	3,119	3	10,603	835	14,562	6	24,057
当期末残高	21,399	—	14,186	△598	34,988	84	235,202

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	130	15,762
減価償却費	6,988	6,939
減損損失	143	164
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	△55
のれん償却額	359	163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	592	△360
事業構造改善費用	2,129	161
受取利息及び受取配当金	△1,895	△1,585
雇用調整助成金	△1,432	△468
持分変動損益 (△は益)	△507	—
支払利息	442	329
売買目的有価証券運用損益 (△は益)	△284	△207
持分法による投資損益 (△は益)	80	86
和解金	—	119
固定資産売却損益 (△は益)	△27	△1,142
固定資産除却損	121	98
投資有価証券売却損益 (△は益)	△216	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	320	1
売上債権の増減額 (△は増加)	6,880	474
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△472	△4,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,446	4,142
契約負債の増減額 (△は減少)	—	673
前受金の増減額 (△は減少)	1,873	—
その他	1,166	1,076
小計	13,988	22,042
利息及び配当金の受取額	2,054	1,641
利息の支払額	△437	△333
雇用調整助成金収入	1,272	688
事業構造改善費用の支払額	△776	△930
法人税等の支払額	△1,584	△1,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,517	21,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,819	△10,449
定期預金の払戻による収入	5,448	7,329
短期貸付けによる支出	△10	△38
短期貸付金の回収による収入	30	326
有価証券の取得による支出	△85	△89
有価証券の売却及び償還による収入	1,835	1,472
有形固定資産の取得による支出	△6,304	△5,958
有形固定資産の売却による収入	94	1,545
無形固定資産の取得による支出	△483	△235
投資有価証券の取得による支出	△2,395	△3,652
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,255	3,903
事業譲受による支出	—	△52
長期貸付けによる支出	△17	△10
長期貸付金の回収による収入	0	370
その他	31	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,418	△5,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,646	△3,960
長期借入れによる収入	5,778	—
長期借入金の返済による支出	△6,564	△3,520
自己株式の取得による支出	△3	△5
配当金の支払額	△3,141	△3,139
連結子会社の第三者割当増資による収入	500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△784	△10,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,575	5,717
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,890	11,200
現金及び現金同等物の期首残高	59,046	70,418
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△517	—
現金及び現金同等物の期末残高	70,418	81,619

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、子会社の一部取引について、一定の期間にわたり収益を認識しておりましたが、一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

利益剰余金の当期首残高と、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「その他」、並びに「固定負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」及び「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を主として12年に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ520百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が事業の評価をし、また、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品の種類、販売市場等の類似性を基礎とした事業部制を採用しており、当社グループにおける製品の開発、製造、販売、サービス等の事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは製品・販売市場別に構成されており、「光源事業」、「光学装置事業」、「映像装置事業」の3つを報告セグメントとしております。

「光源事業」は、ハロゲン及び放電ランプ等の生産・販売を行っております。

「光学装置事業」は、光学装置等の生産・販売を行っております。

「映像装置事業」は、映像装置等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	光源事業	光学装置 事業	映像装置 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,774	38,999	31,052	115,826	2,732	118,558	—	118,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	42	10	111	31	143	△143	—
計	45,833	39,041	31,063	115,938	2,763	118,701	△143	118,558
セグメント利益又は 損失 (△)	3,232	845	△3,491	587	56	644	120	764
セグメント資産	98,804	68,183	49,424	216,412	60,439	276,852	13,422	290,275
その他の項目								
減価償却費	2,775	2,053	2,124	6,953	35	6,988	—	6,988
のれんの償却額	177	182	—	359	—	359	—	359
持分法適用会社へ の投資額	—	221	—	221	—	221	—	221
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注) 4	2,031	3,977	459	6,468	417	6,886	—	6,886

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額120百万円には、セグメント間取引消去150百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額13,422百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△10,250百万円及び各報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない全社資産23,786百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	光源事業	光学装置 事業	映像装置 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,811	48,386	39,173	145,371	3,450	148,821	—	148,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	24	7	41	36	77	△77	—
計	57,820	48,410	39,180	145,412	3,486	148,899	△77	148,821
セグメント利益又は 損失 (△)	8,288	4,620	△53	12,855	112	12,968	100	13,068
セグメント資産	100,732	85,171	51,325	237,230	67,260	304,490	16,605	321,096
その他の項目								
減価償却費	3,025	2,206	1,671	6,903	36	6,939	—	6,939
のれんの償却額	52	110	—	163	—	163	—	163
持分法適用会社へ の投資額	—	191	—	191	—	191	—	191
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注) 4	1,831	3,600	1,673	7,104	274	7,378	—	7,378

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額100百万円には、セグメント間取引消去107百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額16,605百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△9,597百万円及び各報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない全社資産26,321百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金 (現金及び有価証券) 及び長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,750円79銭	1株当たり純資産額	1,949円73銭
1株当たり当期純損失	△5円70銭	1株当たり当期純利益	104円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△687	12,606
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△687	12,606
普通株式の期中平均株式数(株)	120,551,331	120,586,712

(注) 2. 「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度251,200株、当連結会計年度234,000株)。

また、「1株当たり当期純利益」又は「1株当たり当期純損失」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度276,995株、当連結会計年度238,895株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(2022年6月29日付)

- ①新任の取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補
社外取締役 松崎 正年

- ②新任の監査等委員である取締役候補
社外取締役 有泉 池秋

- ③退任予定の取締役（監査等委員である取締役を除く。）
社外取締役 原 良也

(2) その他

該当事項はありません。